



SB 28、AWGハイライト

2008年6月6日 金曜日

金曜日午前中、AWG-LCAのプレナリーが開催され、その進捗状況を検討するとともに次のステップについて合意した。広範な問題に関してコンタクトグループおよび非公式協議が開かれ、次の問題が話し合われた：AWG-LCAの下での適応、キャパシティビルディング、決定書1/CP.10（ブエノスアイレス行動計画）、非附属書I国の国別報告書、資金メカニズム、途上国の森林減少に由来する排出の削減、技術移転。またIPCCの第四次評価報告書（AR4）に関する会合期間中ワークショップも開催された。

AWG-LCA

AWG-LCA副議長のCutajarは、AWG-LCA会合の回数や期間、タイミングおよび2009年の「活動」予定を話し合う非公式協議の内容について報告した。同副議長は、資金面の影響や「家族に優しい会議予定」、2009年でのバリ・ロードマップへの注目といった問題に関するコメントも披露した。

AWG-LCA議長のMachadoは、AWG-LCA期間内ワークショップに関する議長サマリー（FCCC/AWGLCA/2008/CRPs.1-3）を提出した。締約国が特に注目した分野は次のとおり：長期目標、緩和、意見の提出、MRV、共通だが差異のある責任、資金面。EU、その他は、途上国間の差異のある責任や「先進国」と「途上国」の定義について再検討することを提案した。米国は、状況の変化を考慮に入れる必要があることを強調した。インド、その他は、条約が共通だが差異のある責任の原則を適切に反映していることを指摘した。中国は、附属書IとIIのほかに別な諸国グループを作ることへの反対を表明し、アフリカグループは、EUの提案で締約国が「卒業」する可能性があることに懸念を表明した。一部の締約国は、長期目標についてさらに作業することを提案したが、多くの途上国は、長期目標が条約に明確に定義されていることを指摘した。Machado議長が議長を務めるコンタクトグループが、バリ行動計画の5つの要素について議論するため、5回、会合することとなった。

コンタクトグループおよび非公式協議



9条の第2回レビュー(SBI)：締約国は非公式協議の中で、それぞれが優先する課題をリストアップした。一部のものは、ポズナニでのCOP/MOP 4におけるCOP/MOP決定書の議論の中で扱える問題と、議定書の改定を必要とする長期的な問題とを区別するよう提案した。

また締約国は、レビューのマンデートについて意見交換を行い、一部のものは決定書4/CMP.3 (9条レビュー) に示された項目のリストが全てだと主張したが、他のものは追加項目の検討も可能だと述べた。決定書4/CMP.3の5項目から始めることを提案するものもいた。また9条に関する会議とAWG-KPの会議とが重複すること、9条の交渉にオブザーバーが参加していないことを懸念する声も上がった。

AWG-LCA (適応)：コンタクトグループの会合で、Machado議長は次の4つの分野についてコメントを求めた：国内適応計画、資源の規模拡大、知識共有メカニズムの推進、行動のための地域および国際的な枠組。

G-77/中国は、適応行動の緊急性、資金問題、追加性に焦点をあてた。EUは、適応に関する行動枠組についてのEU案を想起した。AOSISは、条約の下での適応委員会の設置と地域メカニズムの強化を提案した。バングラデシュは、国内適応行動計画の策定と資金ニーズの評価を提案した。メキシコは、事務局がテクニカルペーパーを作成し適応行動の概要を示すことを提案した。AWG-LCAのコンタクトグループは、土曜日にも会合し、技術移転と資金問題を議論する。

ブラジル提案 (SBSTA)：金曜日の朝、SBSTA結論書を含めた議長文書案が提示された。この草案には、追加作業の有用性と締約国にとっても高い関連性があることが記載された。協議は土曜日の午後も続けられる。

条約の下でのキャパシティビルディング (SBI)：締約国は非公式協議の中で、キャパシティビルディング枠組の第2回総合レビューに関する委託書草案(FCCC/SBI/2008/2)について、予備的な意見陳述を行った。大半のものが、草案の要素と決定書 2/CP.10規定のレビューのマンデートとの不一致を指摘、第1回レビューの委託書を基礎とするよう提案した。共同議長が草案を作成、コンタクトグループは土曜日の午後も会合を続ける。

京都議定書の下でのキャパシティビルディング (SBI)：非公式協議で締約国は、議定書の下でのキャパシティビルディング枠組第2回総合レビューの正当性に関する事務局の説明を受け入れた。共同議長が草案を作成、このグループは土曜日の午後に会合する。

決定書1/CP.10 (SBI)：SBI議長のAsadiは、このグループの議論の指針となる文書草案を提出した。EU、ロシア連邦、AOSIS、G-77/中国、LDCsは、草案を土台に議論する意思があることを表明



したが、特定の箇所での問題を指摘した。しかしオーストラリアは、決定書を作成する前にもっと時間が欲しいと要求した。コンタクトグループ議長のCharlesは、現時点とAWG-LCA実施開始の時点とでギャップが生じないようにすることがこの議題項目の目的だと述べた。このコンタクトグループは土曜日の午後も議論を続ける。

資金メカニズム (SBI) : このコンタクトグループは金曜日の午前中も議論を続けた。EUは、GEFの第5回資金募集へのインプットに焦点を当てるよう提案した。G-77/中国は、GEF-5資金募集へのインプットが資金メカニズムの第4回レビューの一環であることを強調し、GEFやUNFCCC事務局、その他の資金源となる組織に対して、関連する追加情報の提供を求めることを提案した。G-77/中国は、土曜日に、このグループでの検討にかけるべき提案書草案を提出する。

ナイロビ作業プログラム (SBSTA) : 非公式協議で締約国は議長文書について議論し、次の問題に焦点を当てた：研究、適応技術、経済多角化、アウトプットの普及、そして組織や機関、専門家、コミュニティー、民間部門の参画。参加者は特に次の点を強調した：経済多角化に注目する必要性、適応技術がそれぞれの状況により異なるという事実、外部の参画に力を入れることの重要性。地域センターでの作業を推進するモダリティーに関するワークショップが提案され、10月にEGTTとの合同ワークショップを開催することも提案された。締約国は、土曜日の朝までにまとめの文書を議長に提出し、土曜日の午後に協議を続けることで合意した。

非附属書I国の 国別報告書 (SBI) : 非公式協議で参加者は、CGEに関する小項目に焦点を当てた。再組織されたCGEのマンデートに関する意見の違いが表面化し、特に議論のベースを何にするかで意見の食い違いが見られた。途上国および一部の附属書I締約国は、以前のマンデートと委託書(決定書 3/CP.8)が議論の基礎となると考えたが、他の附属書I締約国は、バリの成果で状況が大きく変わったと主張、以前の文書を用いることに反対した。結局、締約国は、共同議長が決定書3/CP.8と締約国提案の新要素の両方に基づく文書草案を作成することで合意した。

また参加者は、CGEがMRVの作業もするという一部附属書I締約国からの提案について議論し、他の多くのものが、これはAWG-LCAの問題であってSBIの扱う問題ではないと発言した。土曜日にもさらに協議する。

他の問題 (AWG-KP) : このコンタクトグループの会合で、数カ国の附属書I締約国は、新しいガス、特にAR4に記載されたガスについて検討することを支持した。南アフリカはG-77/中国の立場で発言、この問題で長時間議論することは避けるべきだと主張した。インドと中国は、新たなガスが25-40%という排出削減範囲にどのように影響するか、IPCCに検討を求めるべきだと述べた。EU、



日本、その他は、新しいガスはまだ商業化されておらず、このため緩和ポテンシャルがさほど大きくない、むしろ新しいガスを含めることで今後問題となることを防げると回答した。

セクトラルアプローチに関し、参加者は共通の理解の必要性を強調した。EUは、次の項目の概要を紹介した：国内目標を設定する分析ツールとしてのボトムアップアプローチ、途上国での協力的部門別目標でクレジットがつかないもの、部門別のクレジットの発行と取引。セネガルはアフリカングループの立場で発言、附属書I締約国での国内行動に注目する必要性を強調し、G-77/中国は、数量化目標を置き換えるべきではないと述べた。ニュージーランドは、補足的な部門別目標の検討を提案、カナダは、セクトラルアプローチに関する早期の議論開始を希望した。日本は、セクトラルアプローチが公平かつ平等な国内目標そして技術移転に貢献することを強調した。非公式協議が続けられ、AWG-KP結論書案に含める項目のリストが作成された。このグループは土曜日にも再度会合する。

森林減少による排出量の削減 (SBSTA)：このコンタクトグループの会合で、カメルーンはコンゴ盆地諸国の立場で発言、他の諸国とともに、途上国での森林減少による排出量を削減する措置では地方や国内、地域の特性を考慮に入れる必要があることを強調した。コロンビアとコンゴ盆地諸国は、手法論に関する議論と資金メカニズムの議論とは分けられないと述べたが、ブラジルはこれに反対した。ツバルは、インベントリーシステムの改善を主張した。今後の議論の進め方について、EUは、決定書2/CP.13の7(a)項に記載される手法論問題で保留の可能性のある問題を項目ごとに検討することに支持を表明した。ブラジルは、まず定義を議論し、その後恒久性の問題に入るよう提案した。土曜日午後の追加協議の前に、共同議長ペーパーが提出される。

研究と組織的観測 (SBSTA)：このコンタクトグループの会合で、締約国は、前日に開催された非公式ダイアログの内容を反映する共同議長RolleおよびCastellariの問題提起に応え、特に次の問題に注目した：AR4、地域センター、研究プログラムに関する情報、コミュニケーションと規模縮小化、データの質とデータの欠乏、研究政策、今後の進路。共同議長が文書草案を作成し、土曜日午後の非公式協議での議論にかける。

技術移転 (SBSTA/SBI)：共同議長のFullerとLiptowは、EGTTの2008-2009年継続作業プログラムを承認する結論書草案を提出した。インドは、これに反対し、米国とG-77/中国は、多少の改訂を提案した。非公式協議が続けられる。

技術移転 (SBSTA)：SBSTAコンタクトグループは、実績指標策定と資金源特定に関するEGTT向けの委託書について議論した。カナダ、G-77/中国、その他は、事務局が両方の問題を一つの文書



Earth Negotiations Bulletin
SB28
<http://www.iisd.ca/climate/sb28>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

(FCCC/SBSTA/2008/INF.2)にまとめたことに懸念を表明した。資金源に関し、米国、EU、日本、カナダは文書草案を支持したが、G-77/中国は、GEFに対する言及の削除を提案した。非公式協議が続けられる。

IPCC 第4次評価報告書ワークショップ

IPCC第1作業部会のThomas Stockerは、AR4の物理科学的根拠、およびAR4作成後に判明した南極のアイスコア、大西洋熱塩循環、北極の海氷と氷床の不安定さに関する最新の発見事項について、プレゼンテーションを行った。

第1作業部会のPeter Stottと第2作業部会のJean Palutikofは、気候変動と水に関する技術報告書の概要も紹介した。Stottは、水に関して気候系で観測された変化および予測される変化を指摘、AR4以降の最新の情報についても述べた。Palutikofは、気候の極端な現象とその影響、各システムおよび部門の水資源、地域への影響と緩和の側面についてプレゼンテーションを行った。

第2作業部会のShardul Agrawalaは、ナイロビ作業プログラムに関する適応計画と実施方法について、AR4での結論を紹介した。特に適応コストが低い可能性があること、ただしコストに関する総合的な評価がないことを指摘した。

緩和に関する第3作業部会のBert Metzは、AR4での結論について説明し、450 ppmレベルとするには、排出量を2015年に最大値とし、2030年までに2000年レベルに戻し、2050年までに50-85%削減する必要があると述べた。第3作業部会のMichel den Elzenは、研究結果の中でも、450 ppmを達成するには附属書I締約国が2020年までに1990年比30%削減し、非附属書I 締約国も排出量をBAUのベースラインより10-25%削減する必要があるとする論文について論じた。各プレゼンテーションの詳細な内容については下記のURLを参照：

<http://unfccc.int/meetings/sb28/items/4417.php>

廊下にて

金曜日、いくつものコンタクトグループおよび非公式協議での議論が本格化し、参加者はマリテームホテルの会議場の一つの部屋から別な部屋へと急いで移動していた。一部の参加者は、何がどこでおきているかわからず混乱していたようで、特に非公式協議の予定では混乱する参加者が見られた。ある交渉担当者は、一つの会合に行きそこない、「SBI、SBSTA、AWG-LCA、AWG-KPで多数の議題が議論されているから、ついていくのが大変だ」とこぼした。別なものは、「今日は、この会議の組織管理上の複雑さが全て表てに出てくる一日だ」とコメントした。

このプロセスのベテランも、ボンの会議では多くの新人が参加していることに注目、2009年に



Earth Negotiations Bulletin
SB28
<http://www.iisd.ca/climate/sb28>



財団法人 地球産業文化研究所

<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

このプロセスが「熱気につつまれる」前に人材を育成しようと、多くの国が新人を連れてきていると指摘した。

GISPRI 仮訳

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola “Tomi” Akanle, Douglas Bushey, Kati Kulovesi, Miquel Muñoz, Ph.D., Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org> and the Director of IISD Reporting Services is Langston James “Kimo” Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV) and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies – IGES) and the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute – GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, NY 10022, USA. The ENB Team at SB 28 can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>.